

需給情報の効果的な共有について(案)

1. 経緯

いわゆるウッドショック等の輸入材供給リスクの顕在化により、国産材に対する期待が高まる一方で、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下などから、木材需給の不安定、不透明な状況が続いています。

木材の需給バランスをとるためには、サプライチェーンの各段階においてそれぞれの関係者が、海外情勢や住宅着工戸数等の木材需給に関連する様々な情報を的確に把握することが大変重要です。

需給関連情報については、需給情報連絡協議会において継続的な共有が図られているほか、林野庁、日本木材総合情報センターや各種業界団体においてインターネットでの情報提供が図られているところです。

一方で、特に近年、輸入材に関連する各国の情勢が短期間で変化する中、国産材については多段階の流通構造等により、川下の需要情報が川上に伝わりにくいことや、川上で生産された原木が製品として川下に到達するまでにタイムラグがあることなども踏まえ、需給バランスをとるために需給関連情報を効果的に共有する体制の構築が必要です。

2. 今後の対応方針

これまでの需給情報連絡協議会の開催に加え、令和6年度以降、以下の方法による情報共有を試行します。また、共有する情報や方法について、より活用しやすく効果的なものとなるよう見直しを行います。

(共有する情報)

- ・市況検討委員会の木材価格・需給情報
- ・木材需給に関連する主要なデータ(全国、地区別)

(共有する頻度と方法)

- ・毎月、需給情報連絡協議会構成員等宛てメーリングリスト及び木材関連サイトのLINE受信通知機能で周知

(問い合わせ先)

日本木材総合情報センター

03-3816-5595

webmaster@jawic.or.jp

林野庁木材産業課流通班 永島、長谷川

03-6744-2292

rumi_nagashima530@maff.go.jp